

## 第32回 我孫子市放射能対策会議 会議概要

- 【場 所】 市長応接室
- 【日 時】 平成25年1月11日（金）16:00～16:30
- 【出席者】 市長、副市長、教育長、水道局長、総務部長、企画財政部長、市民生活部長、健康福祉部長、子ども部長、環境経済部長、環境経済部参与、都市部長、建設部長、教育委員会総務部長、施設管理課長、健康づくり支援課長、子ども支援課長、保育課長、クリーンセンター長、商工観光課長、農政課長（代理）、道路課長、公園緑地課長、教育委員会総務課長、学校教育課長、放射能対策室長

### （報告事項）

#### （1）放射線量測定結果及び放射能に関する対応について

##### （学校教育課）

- ・ 室内の測定を継続するか否かについて、各学校のPTAの方に意見を聞いたところ、小学校では13校のうち4校が継続すべき、8校は中止しても良いのではないかと、1校は両論であった。中学校では継続すべき・中止すべきがそれぞれ1校ずつで、その他は両論であった。

##### （保育課）

- ・ 室内の測定を継続するか否かについて、市立保育園では7園のうち6園が継続をお願いしたい、1園がどちらでも良い。私立保育園では13園のうち7園が中止しても良い、5園が継続すべき。幼稚園では10園のうち8園が中止をしたい、1園が継続すべき、その他1園は園で聞くことではないとのこと。わくわく広場については、中止をしても良いとのこと。

##### （放射能対策室）

- ・ 学校、保育園で出された意見を踏まえて、室内の測定についてはこれまでどおり継続することとする。

#### （2）手賀沼終末処理場焼却灰問題における放射能対策特別委員会の要望事項について

##### （クリーンセンター）

- ・ 昨年の暮れに千葉県に対し要望書を提出したことについて、県からの回答が無い場合はどうするのかという質問があり、これに対しては情報公開請求をするということで回答をした。
- ・ 住民が行っている手賀沼終末処理場の監視活動について、本来市が行う仕事ではないかという質問があった。今後、焼却灰の持込量や空間線量の測定のチェック体制を検討していくとの答弁をした。
- ・ 建屋周囲の側溝について、県は昨年6月の住民説明会の段階ではU字溝を作るという説明をしていたが、実際に作られたのはU字溝ではなく、穴を掘ってシートを被せた

構造の側溝であったため、最初の設計とは違うことを確認して欲しいという要望があった。現地を確認したところ、穴を掘った場所にシートを張って勾配をつけて、集水マスを設置し、手賀川に流れるようになっていた。建築住宅課に確認をしたところ、雨水に関しての制限は無く、機能を果たしているため建築基準法上の問題はないとのこと。

- 安全対策、補償を含めた確約書的なものを早期に締結するようとの要望があった。これについては、昨年県に対して出した要望の回答があり次第、協議をしていきたいと考えている。
- 国に対して最終処分場の確保の要請を早期にするべきとの要望があった。今月、改めて要請に行くように調整を行っている。
- 1月9日に放射能対策特別委員会の委員と市職員で手賀沼終末処理場の視察を行った。1月17日には松戸市のクリーンセンターと流山市のクリーンセンターで焼却灰をトラックに積み込む作業の視察を行い、1月23日には柏市の南部クリーンセンターで視察を行う。

### (3) 平成24年度放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の実績報告について (放射能対策室)

- 12月25日に環境省で行われた年度末の補助金事務の説明会に出席してきた。
- 今年度の補助金の申請期限について、資料上は1月15日までということになっているが、環境省の担当に確認をしたところ、きっちりこの日までで無くても良いとのこと。これから申請するものがあれば、早目に放射能対策室まで連絡をして頂きたい。
- 今年度、放射線量を測定した結果、基準値を満たしていない場合は補助金申請の対象にならないので、大幅な減額がある場合は、放射能対策室まで連絡をして頂きたい。
- 事業の繰越が出た場合の対応について、遅延届けを出して認めてもらうようになっているが、事業全体が繰越にされてしまうのが基本になってしまうので、なるべく繰越をしない方向で日程の調整をしていただきたい。
- 実績報告について、本年度は2月8日までに事前資料を提出するというので、ある程度の内容を報告してもらう形になっているので、資料の準備を担当課にお願いしたい。
- 来年度4月10日までに契約する事業の予定があるものに関しては、2月末に事前審査が行われることとなっているので、資料の準備をお願いしたい。
- 今年度、除染に伴う子どもの生活環境再生事業が新たに追加され、グラウンドの除染に伴うコースロープの撤去や新設などの現状復旧が補助金の対象として認められるようになった。
- 具体的なスケジュールについては、1月17日に担当課に集まって頂き、打ち合わせをしたいと考えている。

### (4) 会計検査について (放射能対策室)

- 平成 23 年度、24 年度の除染事業を対象に会計検査が 1 月 8 日に実施されたが、指摘事項はなかった。